

計 算 関 係 書 類

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

社会福祉法人おりすと福社会

愛知県一宮市大和町氏永三反割 25

資金収支計算書

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	3,310,000	3,136,913	173,087	
	障害福祉サービス等事業収入	30,430,000	30,299,896	130,104	
	経常経費寄附金収入	20,000	24,000	△ 4,000	
	受取利息配当金収入	1,300	1,267	33	
	その他の収入	120,000	127,884	△ 7,884	
	事業活動収入計(1)	33,881,300	33,589,960	291,340	
	支出				
	人件費支出	22,156,000	21,216,208	939,792	
	事業費支出	3,185,000	2,965,139	219,861	
事務費支出	6,061,000	5,873,414	187,586		
就労支援事業支出	2,200,000	1,991,065	208,935		
事業活動支出計(2)	33,602,000	32,045,826	1,556,174		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	279,300	1,544,134	△ 1,264,834		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	0	0	0	
	施設整備等寄附金収入	0	0	0	
	設備資金借入金収入	0	0	0	
	固定資産売却収入	0	0	0	
	その他の施設整備等による収入	0	0	0	
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	
	固定資産取得支出	412,500	412,500	0	
固定資産除却・廃棄支出	0	0	0		
ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0		
その他の施設整備等による支出	0	0	0		
施設整備等支出計(5)	412,500	412,500	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 412,500	△ 412,500	0		
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	
	長期運営資金借入金収入	0	0	0	
	長期貸付金回収収入	0	0	0	
	投資有価証券売却収入	0	0	0	
	積立資産取崩収入	0	0	0	
	その他の活動による収入	0	0	0	
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0	
長期貸付金支出	0	0	0		
投資有価証券取得支出	0	0	0		
積立資産支出	0	0	0		
その他の活動による支出	0	0	0		
その他の活動支出計(8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0		
予備費支出(10)	300,000 △ 23,000	—	277,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 410,200	1,131,634	△ 1,541,834		
前期末支払資金残高(12)	15,482,268	15,482,268	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	15,072,068	16,613,902	△ 1,541,834		

(注) 予備費支出△23,000円は、保険衛生費支出5,000円、事務消耗品費支出6,000円、通信運搬費支出1,000円、手数料支出1,000円、渉外費支出10,000円に充当使用した額である。

事業活動計算書

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	3,136,913	3,093,881	43,032
		障害福祉サービス等事業収益	30,299,896	32,318,814	△ 2,018,918
		生産活動事業収益	0	0	0
		経常経費寄附金収益	24,000	67,000	△ 43,000
		その他の収益	127,884	715,182	△ 587,298
	サービス活動収益計(1)		33,588,693	36,194,877	△ 2,606,184
	費用	人件費	21,216,208	21,147,140	69,068
		事業費	2,965,139	3,225,122	△ 259,983
		事務費	5,873,414	6,538,031	△ 664,617
		就労支援事業費用	2,028,505	2,114,176	△ 85,671
		生産活動事業費用	0	0	0
		減価償却費	1,280,495	961,381	319,114
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 482,999	△ 310,499	△ 172,500
	サービス活動費用計(2)		32,880,762	33,675,351	△ 794,589
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		707,931	2,519,526	△ 1,811,595	
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	0	0	0
		受取利息配当金収益	1,267	946	321
		有価証券評価益	0	0	0
		有価証券売却益	0	0	0
		投資有価証券評価益	0	0	0
		投資有価証券売却益	0	0	0
		その他のサービス活動外収益	0	0	0
	サービス活動外収益計(4)		1,267	946	321
	費用	支払利息	0	0	0
		有価証券評価損	0	0	0
		有価証券売却損	0	0	0
		投資有価証券評価損	0	0	0
		投資有価証券売却損	0	0	0
		その他のサービス活動外費用	0	0	0
サービス活動外費用計(5)		0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,267	946	321	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		709,198	2,520,472	△ 1,811,274	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	1,725,000	△ 1,725,000
		施設整備等寄附金収益	0	0	0
		長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0
		固定資産受贈額	0	0	0
		固定資産売却益	0	0	0
		その他の特別収益	0	0	0
		特別収益計(8)		0	1,725,000
	費用	基本金組入額	0	0	0
		資産評価損	0	0	0
		固定資産売却損・処分損	0	57,869	△ 57,869
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	0	0	0
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	1,725,000	△ 1,725,000
		災害損失	0	0	0
		その他の特別損失	0	0	0
特別費用計(9)		0	1,782,869	△ 1,782,869	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	△ 57,869	57,869	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		709,198	2,462,603	△ 1,753,405	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	22,738,899	20,276,296	2,462,603	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	23,448,097	22,738,899	709,198	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	23,448,097	22,738,899	709,198	

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	17,554,558	16,677,197	877,361	流動負債	909,068	1,125,901	△ 216,833
現金預金	12,451,914	12,076,773	375,141	事業未払金	498,793	628,175	△ 129,382
事業未収金	5,061,056	4,531,396	529,660	預り金	17,357	9,700	7,657
商品・製品	23,400	63,000	△ 39,600	職員預り金	392,918	488,026	△ 95,108
原材料	8,188	6,028	2,160	固定負債	0	0	0
前払費用	10,000	0	10,000				
固定資産	19,450,704	20,318,699	△ 867,995				
基本財産	16,783,309	17,370,926	△ 587,617	負債の部合計	909,068	1,125,901	△ 216,833
建物	6,783,309	7,370,926	△ 587,617	純 資 産 の 部			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0	基本金	10,000,000	10,000,000	0
その他の固定資産	2,667,395	2,947,773	△ 280,378	国庫補助金等特別積立金	2,648,097	3,131,096	△ 482,999
車両運搬具	2,187,711	2,812,771	△ 625,060	その他の積立金	0	0	0
器具及び備品	398,684	2	398,682	次期繰越活動増減差額	23,448,097	22,738,899	709,198
ソフトウェア	81,000	135,000	△ 54,000	(うち当期活動増減差額)	(709,198)	(2,462,603)	(△1,753,405)
				純資産の部合計	36,096,194	35,869,995	226,199
資産の部合計	37,005,262	36,995,896	9,366	負債及び純資産の部合計	37,005,262	36,995,896	9,366

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法によっております。
- ② 無形固定資産 定額法によっております。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用しております。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっています。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

当法人では、事業区分が社会福祉事業のみであり、拠点区分が1つのため、作成を省略しております。

- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、事業区分が社会福祉事業のみであり、拠点区分が1つのため、作成を省略しております。

- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成しておりません。

- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 就労継続支援B型事業拠点(社会福祉事業)

「おりすと作業所」

「本部」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	7,370,926	0	587,617	6,783,309
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	17,370,926	0	587,617	16,783,309

建物の減少額は、減価償却によるものです。

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	14,313,108	7,529,799	6,783,309
車両運搬具	3,898,720	1,711,009	2,187,711
器具及び備品	1,825,575	1,426,891	398,684
ソフトウェア	270,000	189,000	81,000
合計	20,307,403	10,856,699	9,450,704

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

就労継続支援B型事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	就労支援事業収入	3,310,000	3,136,913	173,087		
	自主制作販売収入	300,000	323,382	△ 23,382		
	リサイクル事業収入	10,000	9,240	760		
	下請作業収入	3,000,000	2,804,291	195,709		
	障害福祉サービス等事業収入	30,430,000	30,299,896	130,104		
	自立支援給付費収入	29,000,000	28,913,530	86,470		
	訓練等給付費収入	29,000,000	28,913,530	86,470		
	利用者負担金収入	1,400,000	1,356,366	43,634		
	その他の事業収入	30,000	30,000	0		
	補助金事業収入	30,000	30,000	0		
	受託事業収入	0	0	0		
	経常経費寄附金収入	20,000	24,000	△ 4,000		
	受取利息配当金収入	1,300	1,267	33		
	その他の収入	120,000	127,884	△ 7,884		
	雑収入	120,000	127,884	△ 7,884		
事業活動収入計(1)		33,881,300	33,589,960	291,340		
事業活動による収支	支出	人件費支出	22,156,000	21,216,208	939,792	
		役員報酬支出	0	0	0	
		職員給料支出	12,500,000	12,297,677	202,323	
		職員賞与支出	3,000,000	2,954,500	45,500	
		非常勤職員給与支出	3,500,000	3,012,809	487,191	
		退職給付支出	356,000	356,000	0	
		法定福利費支出	2,800,000	2,595,222	204,778	
		事業費支出	3,185,000	2,965,139	219,861	
		給食費支出	1,400,000	1,330,159	69,841	
		医薬品費支出	10,000	2,646	7,354	
		保健衛生費支出	80,000	78,153	1,847	
		教養娯楽費支出	480,000	411,901	68,099	
		日用品費支出	85,000	81,378	3,622	
		水道光熱費支出	550,000	504,430	45,570	
		消耗器具備品費支出	0	0	0	
	賃借料支出	100,000	96,672	3,328		
	車輛費支出	480,000	459,800	20,200		
	雑支出	0	0	0		
	事務費支出	6,061,000	5,873,414	187,586		
	福利厚生費支出	155,000	140,903	14,097		
	旅費交通費支出	230,000	197,000	33,000		
	研修研究費支出	100,000	79,542	20,458		
	事務消耗品費支出	61,000	60,730	270		
	印刷製本費支出	130,000	109,119	20,881		
	修繕費支出	12,000	11,280	720		
	通信運搬費支出	201,000	200,229	771		
	会議費支出	10,000	8,343	1,657		
	広報費支出	100,000	97,740	2,260		
	業務委託費支出	1,300,000	1,242,664	57,336		
	手数料支出	11,000	10,962	38		
	保険料支出	650,000	634,970	15,030		
	賃借料支出	1,980,000	1,967,328	12,672		
	土地・建物賃借料支出	920,000	918,000	2,000		
	租税公課支出	55,000	52,150	2,850		
	保守料支出	90,000	87,502	2,498		
	渉外費支出	45,000	44,452	548		
	諸会費支出	11,000	10,500	500		
	雑支出	0	0	0		
	就労支援事業支出	2,200,000	1,991,065	208,935		
	就労支援事業販売原価支出	2,200,000	1,991,065	208,935		
	就労支援事業支出	2,200,000	1,991,065	208,935		
	事業活動支出計(2)		33,602,000	32,045,826	1,556,174	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		279,300	1,544,134	△ 1,264,834		

施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	0	0
		施設整備等寄附金収入	0	0	0
		設備資金借入金収入	0	0	0
		固定資産売却収入	0	0	0
		その他の施設整備等による収入	0	0	0
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
施設整備等による収支	支出	設備資金借入金元金償還支出	0	0	0
		固定資産取得支出	412,500	412,500	0
		固定資産除却・廃棄支出	0	0	0
		ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0
		その他の施設整備等による支出	0	0	0
		施設整備等支出計(5)	412,500	412,500	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 412,500	△ 412,500	0	
その他の活動による収支	収入	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0
		長期運営資金借入金収入	0	0	0
		長期貸付金回収収入	0	0	0
		投資有価証券売却収入	0	0	0
		積立資産取崩収入	0	0	0
		その他の活動による収入	0	0	0
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0
		長期貸付金支出	0	0	0
		投資有価証券取得支出	0	0	0
積立資産支出	0	0	0		
その他の活動による支出	0	0	0		
その他の活動支出計(8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0	
予備費支出(10)		300,000 △ 23,000	—	277,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 410,200	1,131,634	△ 1,541,834	
前期末支払資金残高(12)		15,482,268	15,482,268	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		15,072,068	16,613,902	△ 1,541,834	

(注) 予備費支出△23,000円は、保険衛生費支出5,000円、事務消耗品費支出6,000円、通信運搬費支出1,000円、手数料支出1,000円、渉外費支出10,000円に充当使用した額である。

就労継続支援B型事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	就労支援事業収益	3,136,913	3,093,881	43,032	
	自主制作販売収益	323,382	377,708	△ 54,326	
	リサイクル事業収益	9,240	12,060	△ 2,820	
	下請作業収益	2,804,291	2,704,113	100,178	
	障害福祉サービス等事業収益	30,299,896	32,318,814	△ 2,018,918	
	自立支援給付費収益	28,913,530	31,049,404	△ 2,135,874	
	訓練等給付費収益	28,913,530	31,049,404	△ 2,135,874	
	利用者負担金収益	1,356,366	1,239,410	116,956	
	その他の事業収益	30,000	30,000	0	
	補助金事業収益	30,000	30,000	0	
	受託事業収益	0	0	0	
	生産活動事業収益	0	0	0	
	自主制作販売収益	0	0	0	
	リサイクル事業収益	0	0	0	
	下請作業収益	0	0	0	
	経常経費寄附金収益	24,000	67,000	△ 43,000	
	その他の収益	127,884	715,182	△ 587,298	
サービス活動収益計(1)		33,588,693	36,194,877	△ 2,606,184	
サービス活動増減の部	費用	人件費	21,216,208	21,147,140	69,068
		役員報酬	0	0	0
		職員給料	12,297,677	12,641,406	△ 343,729
		職員賞与	2,954,500	3,367,500	△ 413,000
		非常勤職員給与	3,012,809	2,457,238	555,571
		退職給付費用	356,000	267,000	89,000
		法定福利費	2,595,222	2,413,996	181,226
		事業費	2,965,139	3,225,122	△ 259,983
		給食費	1,330,159	1,402,940	△ 72,781
		医薬品費	2,646	9,060	△ 6,414
		保健衛生費	78,153	45,441	32,712
		教養娯楽費	411,901	518,974	△ 107,073
		日用品費	81,378	63,682	17,696
		水道光熱費	504,430	516,581	△ 12,151
		消耗器具備品費	0	950	△ 950
		賃借料	96,672	96,672	0
		車両費	459,800	570,822	△ 111,022
		雑費	0	0	0
		事務費	5,873,414	6,538,031	△ 664,617
		福利厚生費	140,903	128,182	12,721
		旅費交通費	197,000	210,320	△ 13,320
		研修研究費	79,542	56,489	23,053
		事務消耗品費	60,730	46,596	14,134
		印刷製本費	109,119	127,615	△ 18,496
		修繕費	11,280	614,013	△ 602,733
		通信運搬費	200,229	199,834	395
		会議費	8,343	6,492	1,851
		広報費	97,740	107,280	△ 9,540
		業務委託費	1,242,664	1,450,620	△ 207,956
		手数料	10,962	11,367	△ 405
		保険料	634,970	693,710	△ 58,740
		賃借料	1,967,328	1,866,600	100,728
		土地・建物賃借料	918,000	828,000	90,000
租税公課	52,150	62,750	△ 10,600		
保守料	87,502	72,576	14,926		
渉外費	44,452	45,087	△ 635		
諸会費	10,500	10,500	0		
雑費	0	0	0		

サービス活動増減の部	費用	就労支援事業費用	2,028,505	2,114,176	△	85,671
		就労支援事業販売原価	2,028,505	2,114,176	△	85,671
		期首製品棚卸高	63,000	84,600	△	21,600
		就労支援事業費	1,988,905	2,092,576	△	103,671
		期末製品棚卸高	23,400	63,000	△	39,600
		生産活動事業費用	0	0		0
		生産活動事業費用	0	0		0
		減価償却費	1,280,495	961,381		319,114
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 482,999	△ 310,499	△	172,500
		サービス活動費用計(2)	32,880,762	33,675,351	△	794,589
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		707,931	2,519,526	△	1,811,595	
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	0	0		0
		受取利息配当金収益	1,267	946		321
		有価証券評価益	0	0		0
		有価証券売却益	0	0		0
		投資有価証券評価益	0	0		0
		投資有価証券売却益	0	0		0
		その他のサービス活動外収益	0	0		0
	サービス活動外収益計(4)	1,267	946		321	
	費用	支払利息	0	0		0
		有価証券評価損	0	0		0
有価証券売却損		0	0		0	
投資有価証券評価損		0	0		0	
投資有価証券売却損	0	0		0		
その他のサービス活動外費用	0	0		0		
サービス活動外費用計(5)	0	0		0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,267	946		321	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		709,198	2,520,472	△	1,811,274	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	1,725,000	△	1,725,000
		施設整備等寄附金収益	0	0		0
		長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0		0
		固定資産受贈額	0	0		0
		固定資産売却益	0	0		0
		その他の特別収益	0	0		0
	特別収益計(8)	0	1,725,000	△	1,725,000	
	費用	基本金組入額	0	0		0
		資産評価損	0	0		0
		固定資産売却損・処分損	0	57,869	△	57,869
車両運搬具売却損・処分損		0	57,869	△	57,869	
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)		0	0		0	
国庫補助金等特別積立金積立額	0	1,725,000	△	1,725,000		
災害損失	0	0		0		
その他の特別損失	0	0		0		
特別費用計(9)	0	1,782,869	△	1,782,869		
特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	△ 57,869		57,869	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		709,198	2,462,603	△	1,753,405	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	22,738,899	20,276,296		2,462,603	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	23,448,097	22,738,899		709,198	
	基本金取崩額(14)	0	0		0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0		0	
	その他の積立金積立額(16)	0	0		0	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	23,448,097	22,738,899		709,198	

就労継続支援B型事業拠点区分 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	17,554,558	16,677,197	877,361	流動負債	909,068	1,125,901	△ 216,833
現金預金	12,451,914	12,076,773	375,141	事業未払金	498,793	628,175	△ 129,382
事業未収金	5,061,056	4,531,396	529,660	預り金	17,357	9,700	7,657
商品・製品	23,400	63,000	△ 39,600	職員預り金	392,918	488,026	△ 95,108
原材料	8,188	6,028	2,160	固定負債	0	0	0
前払費用	10,000	0	10,000				
固定資産	19,450,704	20,318,699	△ 867,995				
基本財産	16,783,309	17,370,926	△ 587,617	負債の部合計	909,068	1,125,901	△ 216,833
建物	6,783,309	7,370,926	△ 587,617	純 資 産 の 部			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0	基本金	10,000,000	10,000,000	0
その他の固定資産	2,667,395	2,947,773	△ 280,378	国庫補助金等特別積立金	2,648,097	3,131,096	△ 482,999
車両運搬具	2,187,711	2,812,771	△ 625,060	その他の積立金	0	0	0
器具及び備品	398,684	2	398,682	次期繰越活動増減差額	23,448,097	22,738,899	709,198
ソフトウェア	81,000	135,000	△ 54,000	(うち当期活動増減差額)	(709,198)	(2,462,603)	(△1,753,405)
				純資産の部合計	36,096,194	35,869,995	226,199
資産の部合計	37,005,262	36,995,896	9,366	負債及び純資産の部合計	37,005,262	36,995,896	9,366

財務諸表に対する注記（就労継続支援B型事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法によっております。
- ② 無形固定資産 定額法によっております。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当拠点は、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用しております。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっています。

- (1) 就労継続支援B型事業拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3⑩)
 - ア おりすと作業所
 - イ 本部
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)は省略しています。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	7,370,926	0	587,617	6,783,309
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	17,370,926	0	587,617	16,783,309

建物の減少額は、減価償却によるものです。

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	14,313,108	7,529,799	6,783,309
車両運搬具	3,898,720	1,711,009	2,187,711
器具及び備品	1,825,575	1,426,891	398,684
ソフトウェア	270,000	189,000	81,000
合計	20,307,403	10,856,699	9,450,704

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財産目録

令和2年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却 累計額	貸借対照表 価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	—		—	—	33,000
小口現金	本部	—		—	—	27,980
小口現金	おりすと作業所	—		—	—	14,330
普通預金	三菱UFJ銀行 一宮支店	—		—	—	10,643,455
普通預金	いちい信用金庫 大和支店	—		—	—	1,724,589
普通預金	十六銀行 一宮支店	—		—	—	8,560
小計						12,451,914
事業未収金		—	2、3月分訓練等給付費	—	—	4,699,272
		—	3月分利用者負担金	—	—	133,050
		—	3月分内職収入	—	—	228,734
小計						5,061,056
商品・製品	ちからボカシ他	—		—	—	23,400
原材料	EM菌他	—		—	—	8,188
前払費用			4月分駐車場代			10,000
流動資産合計						17,554,558
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物	一宮市大和町氏永 字三反割25番地	2006年度	第2種社会福祉事業である 就労継続支援B型施設等に 使用している	8,632,319	4,568,216	4,064,103
	一宮市大和町氏永 字三反割25番地	2008年度	第2種社会福祉事業である 就労継続支援B型施設等に 使用している	5,680,789	2,961,583	2,719,206
小計						6,783,309
定期預金	三菱UFJ銀行 一宮支店	—		—	—	5,000,000
	十六銀行 一宮支店	—		—	—	5,000,000
小計						10,000,000
基本財産合計						16,783,309
(2) その他の固定資産						
車輛運搬具	ハイエースワゴン	—	利用者送迎用	3,125,300	937,590	2,187,710
	三菱ミニキャブバン	—	利用者送迎用	773,420	773,419	1
小計						2,187,711
器具及び備品	パソコン	—		213,075	213,074	1
	エアコン	—		1,200,000	1,199,999	1
	ロッカー	—		412,500	13,818	398,682
小計						398,684
ソフトウェア	人事給与ソフト	—		270,000	189,000	81,000
その他の固定資産合計						2,667,395
固定資産合計						19,450,704
資産合計						37,005,262

II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分給食代	—		—	—	114,450
	3月分社会保険料	—		—	—	243,798
	3月分 会計業務委託料	—		—	—	27,500
	2、3月分電気代	—		—	—	58,941
	3月分ガス代	—		—	—	11,063
	2月分送料	—		—	—	1,386
	3月分コピー代	—		—	—	6,898
	3月分電話料	—		—	—	7,132
	3月分携帯電話料	—		—	—	4,800
	3月分サーバー料	—		—	—	8,876
	3月分日用品代他	—		—	—	13,949
	小計					
預り金	1、3月分 源泉所得税	—		—	—	17,357
職員預り金	3月分社会保険料	—		—	—	238,163
	1～3月分 源泉所得税	—		—	—	98,605
	3月分市県民税	—		—	—	50,200
	3月分給食費	—		—	—	5,950
	小計					
流動負債合計						909,068
2 固定負債						
固定負債合計						0
負債合計						909,068
差引純資産						36,096,194

寄附金収益明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人おりと福祉会

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
					就労継続支援B型事業		
法人の役員員	経常	6	24,000		24,000		
区分小計		6	24,000		24,000		
区分小計							
合計		6	24,000		24,000		

(注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役員員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
 2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
 3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

基本金明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人おりすと福祉会

(単位：円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
		就労継続支援B型 事業		
前年度末残高	10,000,000	10,000,000		
第一号基本金	10,000,000	10,000,000		
第二号基本金	0	0		
第三号基本金	0	0		
第一号基本金	当期組入額			
	計	0	0	
	当期取崩額			
	計	0	0	
第二号基本金	当期組入額			
	計	0	0	
	当期取崩額			
	計	0	0	
第三号基本金	当期組入額			
	計	0	0	
	当期取崩額			
	計	0	0	
当期末残高	10,000,000	10,000,000		
第一号基本金	10,000,000	10,000,000		
第二号基本金	0	0		
第三号基本金	0	0		

(注)

- 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
- ①第一号基本金とは、注解(注12)(1)に規定する基本金をいう。
②第二号基本金とは、注解(注12)(2)に規定する基本金をいう。
③第三号基本金とは、注解(注12)(3)に規定する基本金をいう。
- 従前及び今回の改正において特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人おりすと福祉会

区分並びに積立 及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳	
	国庫補助金	地方公共団体 補助金	その他の団体 からの補助金		就労継続支援B 型事業	
前期繰越額				3,131,096		3,131,096
当期積立額						
当期取崩額						
当期積立額合計				0		0
当期取崩額合計				482,999		482,999
当期末残高				2,648,097		2,648,097

(注) サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(注10)参照)。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

社会福祉法人名 社会福祉法人おくりすと福祉会 (自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和2年 3月 31日 (単位: 円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産															
基本財産建物															
分類															
建物 木造(一部鉄骨) 平屋建	4,390,404		326,301							4,064,103		4,568,216		8,632,319	
おくりすと作業所(トイレ増築)	2,980,522		261,316		137,999				2,719,206	1,440,597		2,961,583		5,680,789	3,000,000
分類計	7,370,926		587,617		137,999				6,783,309	1,440,597		7,529,799		14,313,108	3,000,000
基本財産建物計	7,370,926		587,617		137,999				6,783,309	1,440,597		7,529,799		14,313,108	3,000,000
基本財産合計	7,370,926		587,617		137,999				6,783,309	1,440,597		7,529,799		14,313,108	3,000,000
その他の固定資産(有形固定資産)															
車両運搬具															
分類															
三菱・キャブWIDE 若狭672	1								1						
ハイエースワゴン	2,812,770		625,060		345,000				2,187,710	1,207,500		987,590		3,185,300	1,725,000
分類計	2,812,771		625,060		345,000				2,187,711	1,207,500		1,711,009		3,898,720	2,315,000
車両運搬具計	2,812,771		625,060		345,000				2,187,711	1,207,500		1,711,009		3,898,720	2,315,000
器具及び備品															
分類															
パソコン(富士通PMV)	1								1					213,075	
ダイキンエアコン	1								1					1,200,000	
ロッカー			412,500											412,500	
分類計			412,500											412,500	
器具及び備品計			412,500											412,500	
有形固定資産合計	2,812,773		638,878		345,000				2,586,395	1,207,500		3,137,900		5,724,295	2,315,000
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウエア															
分類															
人事給与ソフト	135,000		54,000											189,000	
分類計	135,000		54,000											189,000	
ソフトウエア計	135,000		54,000											189,000	
無形固定資産合計	135,000		54,000											189,000	
その他の固定資産合計	2,947,773		692,878		345,000				2,667,395	1,207,500		3,326,900		5,994,295	2,315,000
基本財産及びその他の固定資産計	10,318,699		1,280,495		482,999				9,450,704	2,648,097		10,856,699		20,307,403	5,315,000
将来入金予定の償還補助金の額			0		0				0	0					
差引			3,131,096		482,999				2,648,097						

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」のプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
 2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

就労継続支援B型事業拠点区分 事業活動明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人おりすと福祉会

(単位: 円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	本部	おりすと作業所			
収益					
就労支援事業収益	0	3,136,913	3,136,913	0	3,136,913
自主制作販売収益	0	323,382	323,382	0	323,382
リサイクル事業収益	0	9,240	9,240	0	9,240
下請作業収益	0	2,804,291	2,804,291	0	2,804,291
障害福祉サービス等事業収益	30,000	30,269,896	30,299,896	0	30,299,896
自立支援給付費収益	0	28,913,530	28,913,530	0	28,913,530
訓練等給付費収益	0	28,913,530	28,913,530	0	28,913,530
利用者負担金収益	0	1,356,366	1,356,366	0	1,356,366
その他の事業収益	30,000	0	30,000	0	30,000
補助金事業収益	30,000	0	30,000	0	30,000
受託事業収益	0	0	0	0	0
経常経費寄附金収益	24,000	0	24,000	0	24,000
その他の収益	0	127,884	127,884	0	127,884
サービス活動収益計(1)	54,000	33,534,693	33,588,693	0	33,588,693
サービス活動増減の部					
費用					
人件費	0	21,216,208	21,216,208	0	21,216,208
役員報酬	0	0	0	0	0
職員給料	0	12,297,677	12,297,677	0	12,297,677
職員賞与	0	2,954,500	2,954,500	0	2,954,500
非常勤職員給与	0	3,012,809	3,012,809	0	3,012,809
退職給付費用	0	356,000	356,000	0	356,000
法定福利費	0	2,595,222	2,595,222	0	2,595,222
事業費	0	2,965,139	2,965,139	0	2,965,139
給食費	0	1,330,159	1,330,159	0	1,330,159
医薬品費	0	2,646	2,646	0	2,646
保健衛生費	0	78,153	78,153	0	78,153
教養娯楽費	0	411,901	411,901	0	411,901
日用品費	0	81,378	81,378	0	81,378
水道光熱費	0	504,430	504,430	0	504,430
消耗器具備品費	0	0	0	0	0
賃借料	0	96,672	96,672	0	96,672
車両費	0	459,800	459,800	0	459,800
雑費	0	0	0	0	0
事務費	700,515	5,172,899	5,873,414	0	5,873,414
福利厚生費	0	140,903	140,903	0	140,903
旅費交通費	175,000	22,000	197,000	0	197,000
研修研究費	0	79,542	79,542	0	79,542
事務消耗品費	0	60,730	60,730	0	60,730
印刷製本費	0	109,119	109,119	0	109,119
修繕費	0	11,280	11,280	0	11,280
通信運搬費	17,264	182,965	200,229	0	200,229
会議費	8,343	0	8,343	0	8,343
広報費	0	97,740	97,740	0	97,740
業務委託費	457,500	785,164	1,242,664	0	1,242,664
手数料	2,816	8,146	10,962	0	10,962
保険料	0	634,970	634,970	0	634,970
賃借料	0	1,967,328	1,967,328	0	1,967,328
土地・建物賃借料	0	918,000	918,000	0	918,000
租税公課	450	51,700	52,150	0	52,150
保守料	0	87,502	87,502	0	87,502
渉外費	28,642	15,810	44,452	0	44,452
諸会費	10,500	0	10,500	0	10,500
雑費	0	0	0	0	0
就労支援事業費用	0	2,028,505	2,028,505	0	2,028,505
就労支援事業販売原価	0	2,028,505	2,028,505	0	2,028,505
期首製品棚卸高	0	63,000	63,000	0	63,000
就労支援事業費	0	1,988,905	1,988,905	0	1,988,905
期末製品棚卸高	0	23,400	23,400	0	23,400
減価償却費	0	1,280,495	1,280,495	0	1,280,495
国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△ 482,999	△ 482,999	0	△ 482,999
サービス活動費用計(2)	700,515	32,180,247	32,880,762	0	32,880,762
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 646,515	1,354,446	707,931	0	707,931
サービス活動外増減の部					
収益					
借入金利息補助金収益	0	0	0	0	0
受取利息配当金収益	1,267	0	1,267	0	1,267
有価証券評価益	0	0	0	0	0
有価証券売却益	0	0	0	0	0
投資有価証券評価益	0	0	0	0	0
投資有価証券売却益	0	0	0	0	0
その他のサービス活動外収益	0	0	0	0	0
サービス活動外収益計(4)	1,267	0	1,267	0	1,267
費用					
支払利息	0	0	0	0	0
有価証券評価損	0	0	0	0	0
有価証券売却損	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損	0	0	0	0	0
投資有価証券売却損	0	0	0	0	0
その他のサービス活動外費用	0	0	0	0	0
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,267	0	1,267	0	1,267
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 645,248	1,354,446	709,198	0	709,198

就労支援事業別事業活動明細書

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

社会福祉法人名 おりすと福祉会

拠点区分 就労継続支援B型事業

(単位:円)

勘定科目		合計
収 益	就労支援事業収益	3,136,913
	就労支援事業活動収益計	3,136,913
費 用	就労支援事業販売原価	
	期首製品棚卸高	63,000
	就労支援事業費	1,988,905
	当期就労支援事業仕入高	0
	合計	2,051,905
	期末製品棚卸高	23,400
	差引	2,028,505
	就労支援事業活動費用計	2,028,505
	就労支援事業活動増減差額	1,108,408

就労支援事業別事業活動明細書

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

社会福祉法人名 おりすと福社会

拠点区分 就労継続支援B型事業

(単位:円)

勘定科目		合計
収益	就労支援事業収益	3,136,913
	就労支援事業活動収益計	3,136,913
費用	就労支援事業販売原価	
	期首製品棚卸高	63,000
	就労支援事業費	1,988,905
	当期就労支援事業仕入高	0
	合計	2,051,905
	期末製品棚卸高	23,400
	差引	2,028,505
	就労支援事業活動費用計	2,028,505
	就労支援事業活動増減差額	1,108,408